

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東  
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 塚田正之  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長(氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資機関家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	63,545	10.6	7,408	38.7	7,726	34.5	5,147	8.8
2023年12月期	57,474	11.2	5,341	79.5	5,742	20.7	4,730	215.6

(注) 包括利益 2024年12月期 5,484百万円(13.8%) 2023年12月期 4,819百万円(76.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	107.92	—	17.3	7.5	11.7
2023年12月期	99.16	—	18.9	6.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △160百万円 2023年12月期 △173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	111,711	34,030	28.9	675.73
2023年12月期	93,154	27,428	29.2	570.16

(参考) 自己資本 2024年12月期 32,232百万円 2023年12月期 27,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	10,394	△11,132	2,730	21,094
2023年12月期	8,075	△11,764	1,169	18,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	477	10.1	1.9
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	524	10.2	1.8
2025年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,778	18.3	3,086	32.4	2,527	△23.2	1,596	△47.4	33.47
通期	70,954	11.7	8,800	18.8	7,869	1.9	5,268	2.3	110.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 5社 (社名) BT KALAKAUA, LLC、TGH-GEM LP、TGH Palladian LP、TGH-GEM Glass House LP、合同会社ホテル天王洲・SPCを営業者とする匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	48,960,000株	2023年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,259,834株	2023年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	47,700,166株	2023年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2025年2月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) 施行及び受注の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善並びに「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の推進など政府による各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など海外景気の下振れ懸念が我が国景気を下押しするリスクになるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2024年間推計で36百万人(2019年比15.6%増:日本政府観光局「訪日外国客数(2024年12月および年間推計値)」)と過去最高を更新するなど、引き続き高い水準で推移しております。これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、総じて安定した状況で推移いたしました。また、2024年6月には米国ハワイ州ホノルルにて「Kaimana Beach Hotel」を運営するBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社とし、2024年11月には米国ワシントン州シアトルにて「Kimpton Palladian Hotel」を取得し事業エリアの拡大及び今後の収益拡大に努めました。婚礼事業においては、受注件数が10,047組(前年同期比0.3%増)と微増となり、回復が遅れておりました施行単価についても緩やかに回復しております。しかしながら、円安基調の継続に伴い日本から海外への渡航者数の停滞により、海外挙式の一部においては引き続き厳しい状況が継続しております。また、W&R事業においては、コロナ禍からの回復が遅れが生じている不採算店舗の退店及び事業効率の改善を実施し、今後の収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、63,545百万円(同10.6%増)となり、利益面につきましては、営業利益7,408百万円(同38.7%増)、営業外収益において、急激な為替変動の影響により第4四半期会計期間に為替差益が978百万円の増加となったことから、経常利益は7,726百万円(同34.5%増)となり、特別利益において前述いたしましたBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益1,058百万円の計上があったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,147百万円(同8.8%増)と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

当連結会計年度においては、婚礼施行件数が9,404件(同10.1%減)と不採算店舗の閉鎖により減少いたしました。婚礼施行単価が前年同期比で回復し売上高は増加となりました。利益面においてはエネルギーコストや原材料価格の上昇もありましたが、値引販売の抑制によりこれらを吸収し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,719百万円(同4.3%増)、セグメント利益は5,781百万円(同17.3%増)となりました。

#### ② ホテル事業

当連結会計年度においては、ホテル婚礼施行件数が1,641件(同3.9%減)と微減となりましたが、訪日外国人数の増加から宿泊稼働率及び宿泊単価及びコロナの影響により減少しておりました法人宴会やマイス(MICE)関連も堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は24,877百万円(同22.5%増)、セグメント利益は3,673百万円(同53.9%増)となりました。

#### ③ W&R事業

当連結会計年度においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」において不採算店舗の退店等を進め、今後の収益基盤の強化及び事業効率化を推進いたしました。また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」がニフティ温泉ランキングにおいて5年連続の1位となり、来館者数及び飲食売上高が過去最高となったことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,948百万円(同0.5%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期はセグメント損失113百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ18,557百万円増加して、111,711百万円となりました。これは主に、BT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったこと及び新たに設立した子会社において固定資産を取得したことにより土地が12,262百万円及び建物及び構築物が5,995百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ11,954百万円増加して、77,680百万円となりました。これは主に、土地等固定資産の取得に伴う長期借入金（1年内含む）が11,187百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ6,602百万円増加して、34,030百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4,670百万円及び非支配株主持分が1,566百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.9%となり前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,177百万円増加し、21,094百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10,394百万円（前年同期比28.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,694百万円及び減価償却費が3,616百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,132百万円（前年同期は11,764百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が10,430百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,600百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,730百万円（前年同期比133.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14,693百万円及び社債の償還による支出が994百万円ありましたが、長期借入れによる収入が18,813百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	26.3	22.5	26.1	29.2	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	16.3	19.8	19.9	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	6.0	6.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	16.2	16.0	13.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2020年12月期及び2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

2025年12月期の連結業績予想につきましては、当年に引き続き、訪日外国人数及び個人消費は堅調な状況で推移するものと考えております。これらの前提から、回復が遅れております婚礼施行単価についても緩やかに回復し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても堅調に推移するものと予測しております。しかしながら、円安基調の継続による海外挙式数の回復が不透明であること、また、為替相場の急激な変動など当社グループの業績予測数値の算定については引き続き難しい状況にあります。

注力している施策として、婚礼事業においては、同業他社様が運営する披露宴会場との婚礼受諾事業の拡大、また、スタジオフォトパーク事業においては新規出店によりフォトウエディングを推進し、更なる婚礼取扱件数の増加に取り組んでまいります。ホテル事業においては、国際ブランドとの協調による事業エリアの拡大や新たな投資機会の発掘を目指すとともに、地域ごとの需要に合わせた価格コントロールにより宿泊稼働率及び宿泊単価のバランスを最適化し、利益の最大化に繋げてまいります。

上記を踏まえました、当社グループの2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は70,954百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益8,800百万円（同18.8%増）、経常利益7,869百万円（同1.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益5,268百万円（同2.3%増）と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,005	21,182
売掛金	1,705	2,040
商品	161	181
原材料及び貯蔵品	390	483
その他	4,029	2,454
貸倒引当金	△40	△27
流動資産合計	25,249	26,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,304	69,137
減価償却累計額	△32,509	△35,346
建物及び構築物（純額）	27,795	33,790
土地	16,774	29,036
建設仮勘定	743	622
その他	11,166	13,646
減価償却累計額	△9,998	△11,504
その他（純額）	1,168	2,142
有形固定資産合計	46,481	65,592
無形固定資産		
のれん	745	789
その他	877	658
無形固定資産合計	1,622	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,673
関係会社出資金	1,223	1,188
敷金及び保証金	7,051	6,898
繰延税金資産	5,544	4,542
その他	1,147	1,061
貸倒引当金	△128	△141
投資その他の資産合計	19,644	18,221
固定資産合計	67,747	85,262
繰延資産		
社債発行費	153	131
その他	3	2
繰延資産合計	157	133
資産合計	93,154	111,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,947	2,498
1年内返済予定の長期借入金	7,118	8,513
1年内償還予定の社債	994	694
未払法人税等	615	1,105
前受金	3,080	3,616
店舗閉鎖損失引当金	260	-
その他	4,296	4,448
流動負債合計	18,312	20,877
固定負債		
社債	4,709	4,014
長期借入金	36,391	46,183
退職給付に係る負債	409	441
役員退職慰労引当金	1,005	1,053
資産除去債務	4,549	4,578
その他	348	531
固定負債合計	47,413	56,803
負債合計	65,726	77,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	26,393	31,064
自己株式	△892	△892
株主資本合計	26,606	31,277
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	99	305
為替換算調整勘定	488	648
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	589	954
非支配株主持分	231	1,798
純資産合計	27,428	34,030
負債純資産合計	93,154	111,711

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,474	63,545
売上原価	35,818	37,985
売上総利益	21,655	25,559
販売費及び一般管理費	16,314	18,151
営業利益	5,341	7,408
営業外収益		
受取利息	183	167
保険解約返戻金	-	170
匿名組合投資利益	151	155
為替差益	596	1,043
その他	228	83
営業外収益合計	1,159	1,620
営業外費用		
支払利息	511	829
持分法による投資損失	173	160
支払手数料	1	175
その他	72	138
営業外費用合計	758	1,303
経常利益	5,742	7,726
特別利益		
受取補償金	700	-
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	-	1,058
資産除去債務戻入益	146	-
特別利益合計	846	1,058
特別損失		
固定資産除却損	75	4
固定資産売却損	4	1
減損損失	175	844
店舗閉鎖損失	65	240
店舗閉鎖損失引当金繰入額	260	-
その他	14	-
特別損失合計	595	1,089
税金等調整前当期純利益	5,993	7,694
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,639
法人税等調整額	195	959
法人税等合計	1,266	2,598
当期純利益	4,727	5,095
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	4,730	5,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,727	5,095
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△72	206
為替換算調整勘定	39	184
退職給付に係る調整額	8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	115	-
その他の包括利益合計	91	388
包括利益	4,819	5,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,806	5,513
非支配株主に係る包括利益	12	△28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	22,140	△892	22,353
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,730		4,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,253	-	4,253
当期末残高	472	634	26,393	△892	26,606

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	171	347	△5	513	219	23,086
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72	140	8	76	12	89
当期変動額合計	△72	140	8	76	12	4,342
当期末残高	99	488	2	589	231	27,428

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	26,393	△892	26,606
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,147		5,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,670	-	4,670
当期末残高	472	634	31,064	△892	31,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	99	488	2	589	231	27,428
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	206	160	△1	365	1,566	1,931
当期変動額合計	206	160	△1	365	1,566	6,602
当期末残高	305	648	0	954	1,798	34,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,993	7,694
減価償却費	3,666	3,616
減損損失	175	844
のれん償却額	298	277
社債発行費償却	29	21
固定資産除却損	75	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	197	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	26
受取利息及び受取配当金	△183	△167
支払利息	511	829
持分法による投資損益 (△は益)	173	160
固定資産売却損益 (△は益)	4	1
店舗閉鎖損失	65	240
匿名組合投資損益 (△は益)	△151	△155
受取補償金	△700	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,058
為替差損益 (△は益)	△550	△726
売上債権の増減額 (△は増加)	△224	△272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	457
前受金の増減額 (△は減少)	△36	376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△443	△98
その他の資産の増減額 (△は増加)	75	816
その他の負債の増減額 (△は減少)	128	△533
その他	1	93
小計	8,989	12,141
利息及び配当金の受取額	185	158
利息の支払額	△505	△783
補償金の受取額	700	-
法人税等の支払額	△1,295	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,075	10,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,976	△10,430
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△70
投資有価証券の取得による支出	△253	△1,196
匿名組合出資金の払戻による収入	189	190
貸付けによる支出	△2,400	△228
貸付金の回収による収入	0	2,588
敷金及び保証金の差入による支出	△552	△134
敷金及び保証金の回収による収入	569	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,600
その他	△335	502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,764</b>	<b>△11,132</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,220	18,813
長期借入金の返済による支出	△7,539	△14,693
社債の償還による支出	△964	△994
配当金の支払額	△476	△476
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	327
その他	△70	△245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169</b>	<b>2,730</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	185
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,232</b>	<b>2,177</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	18,916
現金及び現金同等物の期末残高	18,916	21,094

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、TGH-GEM LP、TGH-GEM Glass House LP及びTGH Palladian LPは新たに設立したため、並びに合同会社ホテル天王洲・S P Cを営業者とする匿名組合は、出資したことにより連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めておりました関連会社に対する出資金は、出資の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「関係会社出資金」（前連結会計年度は1,223百万円）として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「助成金収入」（前連結会計年度は20百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度は1百万円）は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 名古屋」及び「キンプトン 新宿東京」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。また、当連結会計年度より「Kaimana Beach Hotel」及び「Kimpton Palladian Hotel」における宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	34,184	20,301	2,933	57,418	—	57,418
その他の収益	55	—	—	55	—	55
外部顧客への売上高	34,240	20,301	2,933	57,474	—	57,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,056	1,012	32	3,101	△3,101	—
計	36,297	21,313	2,966	60,576	△3,101	57,474
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,929	2,386	△113	7,201	△1,860	5,341
セグメント資産	35,850	32,766	1,985	70,602	22,552	93,154
その他の項目						
減価償却費	1,758	1,709	141	3,609	57	3,666
のれんの償却額	58	128	111	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	304	46	8,802	177	8,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,860百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,883百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	35,538	24,877	2,948	63,364	—	63,364
その他の収益	180	—	—	180	—	180
外部顧客への売上高	35,719	24,877	2,948	63,545	—	63,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,084	931	10	3,026	△3,026	—
計	37,803	25,808	2,959	66,571	△3,026	63,545
セグメント利益	5,781	3,673	100	9,555	△2,146	7,408
セグメント資産	35,163	52,164	1,753	89,081	22,630	111,711
その他の項目						
減価償却費	1,576	1,809	134	3,520	95	3,616
のれんの償却額	50	196	30	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	22,235	19	24,845	216	25,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,146百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,129百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	570.16円	675.73円
1株当たり当期純利益	99.16円	107.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,730	5,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,730	5,147
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 施行及び受注の状況

## ① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	10,462	9,404
ホテル事業	1,708	1,641
合計	12,170	11,045

## ② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	10,013	5,531	10,047	6,174
ホテル事業	1,699	1,111	1,714	1,184
合計	11,712	6,642	11,761	7,358